館林市　令和4年度　要　約　財　務　書　類　【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,087
業務支出 人件費,需用費,補助金,扶助費など	25,736
業務収入 税収,補助金収入,使用料など	26,823
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	−519
投資活動支出 公共施設整備費,基金積立など	4,117
投資活動収入 補助金収入,基金取崩など	3,598
財務活動収支	−539
財務活動支出 地方債償還等	2,067
財務活動収入 地方債発行等	1,528
本年度資金収支額	29
前年度末資金残高	2,713
本年度末資金残高	2,742
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	2,922

貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有してるのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	101,628	固定負債	29,900
有形固定資産	99,149	地方債	24,739
事業用資産	75,622	長期未払金	1,284
（内、償却資産）	52,565	退職手当引当金	3,843
事業用資産減価償却累計額	−34,811	損失補償等引当金	0
インフラ資産	92,635	その他	34
（内、償却資産）	55,765	流動負債	2,528
インフラ資産減価償却累計額	−35,023	1年内償還予定地方債	2,104
物品	1,120	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	−394	前受金・前受収益	0
無形固定資産	46	賞与等引当金	278
投資その他の資産	2,433	預り金	146
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	32,428
長期延滞債権	361	固定資産等形成分 資産形成のため充当した資源の蓄積	105,028
長期貸付金	520		
基金	1,455		
その他	0		
徴収不能引当金	−30	余剰分（不足分） 消費可能な資源の蓄積	−29,340
流動資産	6,488		
現金預金	2,922		
未収金・短期貸付金	112		
基金	3,393		
棚卸資産	62		
その他	0		
徴収不能引当金	−1	純資産合計	75,688
資産合計	108,116	負債及び純資産合計	108,116

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常費用	27,893
業務費用	14,930
人件費 職員給与費など	5,329
物件費等 物件費,減価償却費など	9,332
（内、維持補修費）	857
（内、減価償却費）	2,296
その他の業務費用	269
移転費用 他会計繰出金,社会保障給付など	12,963
経常収益 使用料及び手数料など	1,117
純経常行政コスト	**26,776**
臨時損益	39
純行政コスト	**26,815**

＜着目項目＞

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。

住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	76,024
純行政コスト（△）	−26,815
財源	26,420
税収等 地方税,地方交付税など	18,650
国県等補助金	7,770
本年度差額	**−395**
資産評価差額・無償所管替等・その他	59
本年度純資産変動額	−336
本年度末純資産残高	**75,688**

＜着目項目＞

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指　　標	用　　語　　解　　説	令和3年度	令和4年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,456千円	1,453千円	1,769千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.08年	3.12年	3.24年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	62.6%	64.2%	62.4%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	69.7%	70.0%	70.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.2%	27.1%	17.7%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	441千円	436千円	491千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	423百万円	1,111百万円	1,756百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	373千円	360千円	424千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	104.0%	101.3%	―
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	3.9%	4.0%	4.2%

※1　他団体は全国の同規模団体(人口5万人以上10万人未満)の平均値を用いております。(令和3年度　232団体)

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和5年1月1日住民基本台帳:74,427人)
　資産:1,453千円　　負債:436千円　　貸借対照表の資産合計が前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少です。それに伴い、市民一人当たりの資産は3千円の減少しています。
　また、負債合計も減少しており、主に臨時財政対策債の償還が進んだことが原因です。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分・・・・・70.0%
【純資産比率＝純資産額/資産合計】
　総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は70.0%です。前年度は69.7%であり、将来世代の負担が減少しています。
③有形固定資産減価償却率・・・・・64.2%
【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
　市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は64.2%です。
　前年度は62.6%であり、老朽化が進みました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト・・・360千円
　前年度は373千円でしたので減少しました。主な原因は子育て世帯への臨時特別給付事業などによる移転費用の減少です。
②行政コスト及び純資産の変動・・・・336百万円の赤字
　本年度の純行政コスト26,815百万円に対して財源は26,420百万円であり、コストが財源を上回りました。
　これに資産評価差額、無償所管換えで59百万円が増加され　結果として336百万円の
　純資産が減少した事により、過去の蓄積が取り崩されています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支　　1,087百万円のプラス
②投資活動収支　　519百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支　　539百万円のマイナス(返済した額が、今年度新規借入分より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・・・1,111百万円
【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】
基礎的財政収支は前年度より増加しました。財務活動収支は減少しましたが、本年度末の資金残高は29百万円増加しました。

館林市　令和4年度　要　約　財　務　書　類　【全体】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,627
業務支出 人件費,需用費,補助金,扶助費など	39,084
業務収入 税収,補助金収入,使用料など	40,712
臨時支出	1
臨時収入	0
投資活動収支	−871
投資活動支出 公共施設整備費,基金積立など	4,917
投資活動収入 補助金収入,基金取崩など	4,046
財務活動収支	−778
財務活動支出 地方債償還等	2,527
財務活動収入 地方債発行等	1,749
本年度資金収支額	−22
前年度末資金残高	3,659
本年度末資金残高	3,637
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	3,817

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有してるのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	122,128	固定負債	44,443
有形固定資産	118,467	地方債	30,193
事業用資産	75,622	長期未払金	1,284
(内、償却資産)	52,565	退職手当引当金	3,843
事業用資産減価償却累計額	−34,811	損失補償等引当金	0
インフラ資産	111,717	その他	9,123
(内、償却資産)	74,359	流動負債	3,177
インフラ資産減価償却累計額	−37,056	1年内償還予定地方債	2,543
物品	3,996	未払金・未払費用	203
物品減価償却累計額	−1,001	前受金・前受収益	0
無形固定資産	49	賞与等引当金	285
投資その他の資産	3,612	預り金	146
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	47,620
長期延滞債権	784	固定資産等形成分 資産形成のため充当した資源の蓄積	125,528
長期貸付金	520		
基金	2,299		
その他	0		
徴収不能引当金	−118	余剰分(不足分) 消費可能な資源の蓄積	−43,364
流動資産	7,656		
現金預金	3,817		
未収金・短期貸付金	387		
基金	3,393		
棚卸資産	62		
その他	0		
徴収不能引当金	−3	純資産合計	82,164
資産合計	129,784	負債及び純資産合計	129,784

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	42,022
業務費用	16,861
人件費 職員給与費など	5,622
物件費等 物件費,減価償却費など	10,799
(内、維持補修費)	929
(内、減価償却費)	3,169
その他の業務費用	440
移転費用 他会計繰出金,社会保障給付など	25,161
経常収益 使用料及び手数料など	1,778
純経常行政コスト	**40,244**
臨時損益	40
純行政コスト	**40,284**

＜着目項目＞

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。

住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	82,460
純行政コスト(△)	−40,284
財源	39,929
税収等 地方税,地方交付税など	24,487
国県等補助金	15,442
本年度差額	**−355**
資産評価差額・無償所管替等・その他	59
本年度純資産変動額	−296
本年度末純資産残高	**82,164**

＜着目項目＞

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指　　標	用　　語　　解　　説	令和3年度	令和4年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,751千円	1,744千円	2,142千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.57年	2.59年	2.90年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	53.8%	55.7%	55.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	62.8%	63.3%	59.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.9%	27.6%	31.9%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	651千円	640千円	846千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	937百万円	1,478百万円	2,120百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	553千円	541千円	617千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	101.6%	100.8%	100.1%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	4.2%	4.2%	7.7%

※1　他団体は群馬県内の同規模団体(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和5年1月1日住民基本台帳:74,427人)
　資産:1,744千円　　負債:640千円　資産は前年度の1,751千円から減少しました。負債も前年度651千円から減少しました。
　貸借対照表の資産合計が前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少です。 また、負債合計も減少しており、主に臨時財政対策債の償還が進んだことが原因です。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分・・・・・63.3%
　【純資産比率＝純資産額/資産合計】
　総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は63.3%です。前年度は62.8%であり、将来世代の負担が減少しています。
③有形固定資産減価償却率・・・・・55.7%
　【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
　市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は55.7%です。
　前年度は53.8%であり、老朽化が進みました。他団体は55.3%であり、本市は平均的です。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト・・・541千円
　前年度は553千円でしたので減少しました。主な原因は子育て世帯への臨時特別給付事業などによる移転費用の減少です。
②行政コスト及び純資産の変動・・・・296百万円の赤字
　本年度の純行政コスト40,284百万円に対して財源は39,929百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の増加が59百万円ありました。
　結果として296百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支　　1,627百万円のプラス
②投資活動収支　　871百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支　　778百万円のマイナス(今年度返済した額が新規借入した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・・・1,478百万円
【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

館林市　令和4年度　要　約　財　務　書　類　【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	3,292
業務支出 人件費,需用費,補助金,扶助費など	54,397
業務収入 税収,補助金収入,使用料など	57,149
臨時支出	3
臨時収入	543
投資活動収支	−2,748
投資活動支出 公共施設整備費,基金積立など	7,681
投資活動収入 補助金収入,基金取崩など	4,933
財務活動収支	−255
財務活動支出 地方債償還等	3,560
財務活動収入 地方債発行等	3,305
本年度資金収支額	289
前年度末資金残高	6,017
比例連結割合変更に伴う差額	−5
本年度末資金残高	6,301
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	6,481

貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有してるのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	154,254	固定負債	64,931
有形固定資産	149,247	地方債	43,489
事業用資産	99,638	長期未払金	1,286
（内、償却資産）	75,990	退職手当引当金	5,372
事業用資産減価償却累計額	−45,628	損失補償等引当金	0
インフラ資産	137,014	その他	14,784
（内、償却資産）	98,903	流動負債	5,426
インフラ資産減価償却累計額	−47,538	1年内償還予定地方債	3,532
物品	11,743	未払金・未払費用	1,161
物品減価償却累計額	−5,982	前受金・前受収益	0
無形固定資産	1,012	賞与等引当金	556
投資その他の資産	3,995	預り金	175
投資及び出資金	200	その他	2
投資損失引当金	0	負債合計	70,357
長期延滞債権	786	固定資産等形成分 資産形成のため充当した資源の蓄積	157,814
長期貸付金	582		
基金	2,554		
その他	0		
徴収不能引当金	−127	余剰分（不足分） 消費可能な資源の蓄積	−61,905
流動資産	12,012		
現金預金	6,481		
未収金・短期貸付金	1,833		
基金	3,553		
棚卸資産	94		
その他	59		
徴収不能引当金	−8	純資産合計	95,909
資産合計	166,266	負債及び純資産合計	166,266

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常費用	59,017
業務費用	27,636
人件費 職員給与費など	9,885
物件費等 物件費,減価償却費など	16,595
（内、維持補修費）	1,207
（内、減価償却費）	4,901
その他の業務費用	1,156
移転費用 他会計繰出金,社会保障給付など	31,381
経常収益 使用料及び手数料など	9,816
純経常行政コスト	**49,201**
臨時損益	175
純行政コスト	**49,376**

＜着目項目＞

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。

住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	95,622
純行政コスト（△）	−49,376
財源	49,340
税収等 地方税,地方交付税など	29,131
国県等補助金	20,209
本年度差額	**−36**
資産評価差額・無償所管替等・その他	323
本年度純資産変動額	287
本年度末純資産残高	**95,909**

＜着目項目＞

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指　　標	用　　語　　解　　説	令和3年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,225千円	2,234千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.36年	2.33年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	51.8%	53.1%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	57.3%	57.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	31.2%	31.3%
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	949千円	945千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	2,463百万円	1,435百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	659千円	663千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	99.0%	99.7%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	16.5%	16.6%

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和5年1月1日住民基本台帳:74,427人)
資産:2,234千円　　負債:945千円　資産は前年度の2,225千円から増加しました。
資産総額が454百万円減少しましたが、住民の減少により一人当たりの金額は増加しました。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分・・・・・57.7%
【純資産比率＝純資産額/資産合計】
総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は57.7%です。前年度は57.3%であり、将来世代の負担は減少しています。
③有形固定資産減価償却率・・・・・53.1%
【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額】
有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は53.1%です。
前年度は51.8%であり老朽化が進みました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト・・・663千円
前年度よりも一人当たりの行政コストは増加しています。行政コストは、一般会計における子育て世帯への臨時特別給付事業などにより32百万円減少しましたが、住民の減少により一人当たりの金額は増加しました。
②行政コスト及び純資産の変動・・・・287百万円の黒字
本年度の純行政コスト49,376百万円に対して財源は49,340百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の増加が323百万円ありました。
結果として287百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支　3,292百万円のプラス
②投資活動収支　2,748百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支　255百万円のマイナス(今年度新規借入分が返済した額より少ない)

基礎的財政収支(プライマリ―バランス)・・・・・1,435百万円
【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】
基礎的財政収支は減少しました。業務活動収支及び投資活動収支の国県等補助金収入がそれぞれ減少したことが主な原因です。